

平成30年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 アクモス株式会社
 コード番号 6888 URL <https://www.acmos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 飯島 秀幸
 問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部部長 (氏名) 加藤 孝博
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5217-3121

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	3,215	7.1	209	57.0	215	47.3	148	21.3
29年6月期第3四半期	3,003	3.1	133	18.9	146	15.3	122	20.7

(注) 包括利益 30年6月期第3四半期 155百万円 (20.3%) 29年6月期第3四半期 129百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	15.34	
29年6月期第3四半期	12.65	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第3四半期	2,649	1,593	58.4
29年6月期	2,550	1,458	55.5

(参考) 自己資本 30年6月期第3四半期 1,546百万円 29年6月期 1,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期		0.00		2.00	2.00
30年6月期		0.00			
30年6月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	3.4	155	5.8	170	6.9	150	4.2	15.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期3Q	10,215,400 株	29年6月期	10,215,400 株
期末自己株式数	30年6月期3Q	515,900 株	29年6月期	515,900 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期3Q	9,699,500 株	29年6月期3Q	9,699,500 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期の経営成績・財政状態の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期の経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日、以下「当四半期」という。)における我が国経済は、地政学的リスクの高まりや米国の政策運営の不透明感など景気の先行きに対するリスクがあり不透明な情勢が続いている一方、国内の雇用情勢は人手不足感が増しており、人手不足に対応する投資やインフラ建設の需要の増加、海外の景気拡大による輸出の増加等により景気の緩やかな拡大傾向がみられました。

当社グループの情報技術事業における事業環境では、政府の進める働き方改革による労働生産性の向上のためのICTの活用や労働者の健康管理に対するシステム活用のニーズが増しております。また国土保全における森林整備が注目されてきており、システムの活用が期待されております。引き続きクラウドの市場も拡大しておりますが、情報システムへの依存が高まるに連れて情報セキュリティ対策の重要性も高まってきております。

当社グループは、社会に必要とされる企業であり続けるため、2025年6月期までに取り組むべき事業の方向性を示した「長期ビジョン2025」を制定し、「長期ビジョン2025」の最初の3年間に実行する計画「中期経営計画I(2016/07-2019/06)」を策定いたしました。「中期経営計画I(2016/07-2019/06)」におけるテーマ「変革」に基づき、産業や技術分野等特定の対象を深耕し、当社グループの技術を生かしたソリューション、サービスを提供する専門特化による事業変革を進めております。

当四半期では、中期経営計画I(2016/07-2019/06)の2年度目として、前期に実施してきた施策を継続するとともに、グループ各社において対処すべき課題に取り組みました。対処すべき課題として、ITソリューション事業においては、受託開発分野の収益性の改善、受注拡大にむけた人材の確保、公共関連中心のビジネスモデルからの脱却のための自社製品の開発と販売促進、ITサービス事業においては、健康管理システムの提供に伴う個人情報管理体制の整備とセキュリティ面の安全性確保が必要だと考えております。またアクモス株式会社単体で取り組みを始め、前期よりアクモスグループの各子会社でも取り組みを始めた全員参加型のマネジメント体制(これを当社グループでは「ウィングシステム」と呼んでおります。)では、小規模な部門別の採算管理を行うことにより次世代リーダーの育成とともに、問題点の早期発見と対処が行える体制を整備し、付加価値の増大を目的とする取り組みを進めております。各社とも社員に部門採算や時間当たり採算の意識が高まってきております。

当四半期の売上高は前第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日、以下「前年同四半期」という。)から211百万円増加し、3,215百万円(前年同四半期の売上高は3,003百万円、前年同四半期比7.1%増)となりました。営業利益は209百万円(前年同四半期は営業利益133百万円、前年同四半期比57.0%増)、経常利益215百万円(前年同四半期は経常利益146百万円、前年同四半期比47.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益148百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益122百万円、前年同四半期比21.3%増)となりました。各セグメント別の状況は以下のとおりです。

(ITソリューション事業)

アクモス株式会社では、情報セキュリティ分野を専門特化する分野として掲げております。社員に対して情報処理安全確保支援士等の資格取得を積極的に支援して専門性の向上を図っております。また専門性を持つ技術者の採用活動にも注力しておりますが雇用情勢の改善により人材採用環境は厳しさを増しており、業務委託先のパートナー会社との関係を深めながら人材の確保に努めました。当四半期では自社開発サービス「標的型攻撃メール対応訓練」(SYMPROBUS Targeted Mail Training)の代理店販売により大手企業を中心に営業を展開しテスト導入を受注したほか、代理店主催の展示会への出展などを行い販売促進とPR活動に注力致しました。茨城地区ではシステムの開発案件の受注増を目指して直販による営業を展開しました。また、パートナー企業の製品を活用しセキュリティに関連した案件への営業活動も展開しました。前年同四半期に比べ地方自治体等の大型請負案件による売上が減少しておりますが、機械メーカーでのシステム更新に伴う常駐型開発案件での増員対応により稼働が増えたこと等から、当四半期の売上高は1,993百万円(前年同四半期は1,789百万円、前年同四半期比11.4%増)となりました。

ASロカス株式会社では、空間情報の利活用の専門特化に取り組んでおります。当四半期では、森林ICTプラットフォームの導入を全国に展開し、これまでの地方自治体の導入実績をもとに引き続き森林ICTプラットフォームを中心として地方自治体や森林組合などからの受注に取り組みました。また、地方自治体よりGIS以外の森林案件である山林調査の業務を受注しました。これまでの市場ニーズに合わせた既存の開発に、中長期に商品・製品開発に取り組む専任の開発を加えて開発体制の強化を図り、主力製品であるGEOSISの開発を進めるとともにGIS以外のシステムにも取り組み、道路区画線診断システム「ROAD VIEWER」の提供を開始しました。当四半期の売上高は451百万円(前年同四半期は売上高397百万円、前年同四半期比13.5%増)となりました。

ACMOSソーシングサービス株式会社では、医療や自動車業界を中心とした業種でのICTサービスの専門特化に取り組んでおります。当四半期では企業向けシステム開発分野については順調に推移しましたが、医療系システム構築分野においては受注が確定せず待機のまま失注となる案件が発生しました。また医療系システムの運用分野においては新規の受注もありましたが、要員の確保が難しく受注見送りとなった案件もありました。一部に作業負荷が増していた状況については作業効率化を進めており改善の兆しが見えてきました。人材採用の環境は厳しいものの継続的に新卒採用、経験者採用に注力して人員体制の強化に努め、併せて社員に対しては専門性向上のための教育を継続して行っております。当四半期の売上高は409百万円(前年同四半期は売上高448百万円、前年同四半期比8.8%減)となりました。

ITソリューション事業の売上高は2,854百万円(前年同四半期は2,635百万円、前年同四半期比8.3%増)、営業利益175百万円(前年同四半期は営業利益73百万円、前年同四半期比138.2%増)となっております。

(ITサービス事業)

ITサービス事業は株式会社ジイズスタッフ1社のみとなっております。

株式会社ジイズスタッフでは、働く人の健康や教育に関するBPOソリューションの拡張による専門特化を進めており、特にEAP(Employee Assistance Program:従業員支援プログラム)分野の商品開発と受注活動に注力しております。当四半期ではストレスチェックの案件については前期に比べEAPサービス会社の発注時期が前倒しとなっており1～3月に売上が伸びずEAP分野の売上高は前年同四半期比で3.8%減となりました。「健康経営」をテーマにセミナーを開催し前期よりサービスを開始したクラウド健康管理システム「LIFEDESK」の紹介を兼ねたプロモーションを行い拡販に努めるとともに、「LIFEDESK」の機能追加や改修を進めました。また、従業員満足度調査パッケージをリリースし、ストレスチェックと組み合わせたプロモーションを展開致しました。売上高は前年同四半期並みでしたが、社内体制強化と事業規模拡大のため従業員を積極的に採用しており、前年同四半期から従業員数が増加し人件費が増加していることや「LIFEDESK」のバージョンアップに向けての費用により、当四半期の売上高は411百万円(前年同四半期は売上高415百万円、前年同四半期比0.9%減)、営業利益58百万円(前年同四半期は営業利益89百万円、前年同四半期比34.1%減)となっております。

(2) 財政状態の概況

①資産

当四半期末の総資産は前連結会計年度末から98百万円増加し2,649百万円となりました。これは主に、売掛金の増加275百万円があった一方で、現金及び預金の減少166百万円があったことによるものです。

②負債

当四半期末の負債は前連結会計年度末から36百万円減少し1,055百万円となりました。これは主に、買掛金の増加43百万円、短期借入金の増加31百万円、賞与引当金の増加103百万円があった一方、未払費用の減少180百万円、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)の減少49百万円があったことによるものです。

③純資産

当四半期末の純資産は前連結会計年度末から135百万円増加し1,593百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益148百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年8月4日付の「平成29年6月期決算短信」にて公表いたしました平成30年6月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,427,609	1,260,675
受取手形及び売掛金	573,689	849,607
商品	3,881	3,914
仕掛品	61,201	48,041
繰延税金資産	25,134	41,228
その他	35,622	44,039
流動資産合計	2,127,138	2,247,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	237,864	237,864
減価償却累計額	△138,655	△143,447
建物及び構築物(純額)	99,209	94,416
工具、器具及び備品	189,743	199,121
減価償却累計額	△136,024	△153,206
工具、器具及び備品(純額)	53,718	45,914
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	221,763	209,168
無形固定資産		
のれん	23,666	20,666
ソフトウェア	40,542	31,560
その他	2,961	3,879
無形固定資産合計	67,170	56,106
投資その他の資産		
投資有価証券	33,019	37,594
関係会社株式	64,104	64,104
その他	37,714	34,885
投資その他の資産合計	134,837	136,584
固定資産合計	423,772	401,859
資産合計	2,550,911	2,649,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,997	174,303
短期借入金	245,000	276,669
1年内返済予定の長期借入金	66,660	66,660
未払金	145,705	143,341
未払費用	320,304	139,589
未払法人税等	35,395	65,317
賞与引当金	19,400	122,816
その他	52,175	39,079
流動負債合計	1,015,640	1,027,777
固定負債		
長期借入金	72,235	22,240
繰延税金負債	3,720	4,767
その他	1,069	1,069
固定負債合計	77,024	28,076
負債合計	1,092,664	1,055,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	△409,525	△280,112
自己株式	△53,911	△53,911
株主資本合計	1,406,095	1,535,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,428	10,801
その他の包括利益累計額合計	8,428	10,801
非支配株主持分	43,722	47,201
純資産合計	1,458,246	1,593,512
負債純資産合計	2,550,911	2,649,365

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	3,003,217	3,215,199
売上原価	2,101,291	2,236,953
売上総利益	901,926	978,246
販売費及び一般管理費	768,652	768,980
営業利益	133,273	209,265
営業外収益		
受取利息及び配当金	287	338
助成金収入	13,796	2,810
保険配当金	—	3,710
その他	2,106	2,779
営業外収益合計	16,190	9,639
営業外費用		
支払利息	3,107	2,542
その他	161	996
営業外費用合計	3,269	3,539
経常利益	146,194	215,365
特別損失		
固定資産除却損	1,001	—
特別退職金	650	1,131
特別損失合計	1,651	1,131
税金等調整前四半期純利益	144,543	214,234
法人税、住民税及び事業税	46,313	77,314
法人税等調整額	△25,594	△16,093
法人税等合計	20,718	61,221
四半期純利益	123,824	153,013
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,117	4,201
親会社株主に帰属する四半期純利益	122,707	148,811

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	123,824	153,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,361	2,372
その他の包括利益合計	5,361	2,372
四半期包括利益	129,185	155,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,068	151,184
非支配株主に係る四半期包括利益	1,117	4,201

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	I Tソリューション事業	I Tサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,588,538	414,679	3,003,217	—	3,003,217
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,241	650	47,891	△47,891	—
計	2,635,779	415,329	3,051,109	△47,891	3,003,217
セグメント利益	73,824	89,436	163,260	△29,986	133,273

(注) 1 セグメント利益の調整額△29,986千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△28,592千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等でありませ

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	I Tソリューション事業	I Tサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,804,093	411,105	3,215,199	—	3,215,199
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,125	337	50,463	△50,463	—
計	2,854,219	411,442	3,265,662	△50,463	3,215,199
セグメント利益	175,821	58,958	234,780	△25,514	209,265

(注) 1 セグメント利益の調整額△25,514千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△26,186千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等でありませ

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。